

1 次期計画に取り込むべき要素

■ 市長が取り組むまちづくり

- 情報通信技術を活用して行政運営を効率化するとともに、経営資源を有効活用することで価値創造への転換に取り組む「デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」。
- 「文化のゆりかご」として新たな文化を創出し、広く発信していく「文化創出の推進」。
- 情報通信技術の活用により、誰もがいつでも学べる教育環境を整える、「質の高い教育の推進」。

など

多くの分野で新しい試みに取り組んでいることから、市民生活の質や利便性が大きく向上することが期待される。
また、新しい施策の数々が時間を置かず功を奏することになれば、全く新しい都市へと変貌する可能性も秘めている。

■ SDGsへの取り組み

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標として、2015年9月に国連サミットにおいてSDGs(持続可能な開発目標)が採択された。
全世界共通の目標であり、日本も先進国としての立場から、経済、社会、環境の分野における課題を自分ごととして捉え、責任をもって取り組む必要がある。



地方自治体としての責務を全うし、市民が平等に自由で豊かな生活を営む社会を実現するために、意志と行動の規範にSDGsの理念をその通底に置き、総合計画を策定する必要がある。

■ まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性

将来の人口減少や少子高齢化に向き合い、国や県と一体となってまち・ひと・しごと創生に取り組んでいくために「市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度に策定した。
この戦略は総合計画で示している将来都市像の実現方法の一つとして位置づけられており、総合計画の施策のなかでも注力していく施策を進めるためのリーディングプランとしての意味合いがあるとも考えられる。

総合計画と統合し、効率的に整合性をもって推進していくことが望ましい。

2 次期計画の方向性

■ 新たな総合計画の策定

現行の基本構想は令和7年までであり、残存期間を残しているものの、DXの推進などまちづくりの方向性は大きな変化を始めていることから、このタイミングで改めて本市の将来都市像を描くため、基本構想も含めて新たな総合計画を策定していくべきか検討が必要。

■ 次期計画の期間

これまでは概ね25年と長期的な将来都市像を見据えた計画としていたが、時代や環境の変化に柔軟に対応するため、次期総合計画については現行より短い期間を設定するかどうか検討する。
また、施策を実現するための実施計画事業については、目標を効率的かつ効果的に達成するため、効果が薄い事業についてはローリングプランとすべきか検討が必要。

■ 現計画の構成と期間

